

事業仕分け結果・国民から寄せられた意見と平成22年度予算(案)における対応状況(科学技術)

(単位:百万円)

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	予算案(額)
競争的資金(先端研究) ・科学技術振興調整費(①革新的技術推進費、②先端融合領域イノベーション創出拠点の形成)	①1,000 ②7,760	【評価結果】 ・制度 一元化も含めシンプル化  ・予算 予算は整理して縮減  【主な理由・コメント】 ・制度 ○一元化を含め、制度をシンプル化し、使い勝手の良いものにしていただきたい。 ○文部科学省内、他省庁での制度の乱立は、相当無駄の温床となっている。統合して手法成果のレビューを行うべき。 ○重複を排し、それぞれの研究対象ごとに適正な額の支援改善。  ・予算 ○来年度の予算計上の見送りが3名、予算要求の縮減が5名、予算要求通りとしたメンバーも、コスト削減が必要等とのコメントを付しており、全体としては予算要求の縮減の声が大きいと思われる。このため、競争的資金については整理して縮減することが求められているという形でまとめた。	○約130件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「研究費の重複により多くの弊害が生じている」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見が大半であり、例えば「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成事業は異分野間の連携、ならびに、産学の連携をより効果的に行うために考案された画期的な制度である」、「大学における基礎研究」と「民間企業が行う応用研究開発」の間にあるミゾを埋めるために、入口から出口まで一貫した産学協働の取組であり、他に同様の事業は存在しない重要な研究制度である」といった意見。	○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、制度面においては、基礎研究を推進する上で基盤となる科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、及び科学技術システム改革を先導する科学技術振興調整費の枠組みは維持する一方で、その他の競争的資金については、順次整理統合、一元化など大括り化することを検討することといたします。また、予算面においては、基盤的な基礎研究の根幹を支える科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業については、概算要求時の予算規模を確保する一方で、その他の競争的資金については縮減を行い、全体として重点化を図りつつ効率的に事業を進めて参ります。	117,970 (競争的資金(先端研究)の合計)
競争的資金(先端研究) ・科学研究費補助金(特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤研究(S))	57,115	○来年度の予算計上の見送りが3名、予算要求の縮減が5名、予算要求通りとしたメンバーも、コスト削減が必要等とのコメントを付しており、全体としては予算要求の縮減の声が大きいと思われる。このため、競争的資金については整理して縮減することが求められているという形でまとめた。	○「科研費」に関する意見であることを明示しているものだけでも約800件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であるが、例えば「経済情勢が許せば必要であるが、巨額な事業については、縮減もやむを得ない判断である。」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「トップダウン型の研究資金とボトムアップ型の科学研究費補助金という全く性質の異なるものを一元化することは事業の性格を曖昧にし、事業遂行を妨げる。」、「特定領域研究や新学術領域研究などのグループ研究は日本独自の形態であり、グループ内で資源を共有することにより、少ない費用で多大な成果を生むための一つの戦略である。」、「現在でもすでに日本の頭脳が国外流出している状況であるが、この予算が削減されれば、優秀な日本人研究者が日本の将来に希望を失い、人材の海外流出に拍車をかけることを危惧する。」といった意見。		
競争的資金(先端研究) ・戦略的創造研究推進事業	50,549		○約110件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば競争的資金(先端研究)全体に対して、「縮減された予算の中でアイデアを絞り、独創的な研究を遂行すべし」、「ある程度の制度の合理化は必要だが、研究費の額は増額すべし」といった意見。 ○また、事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、「科学研究費とJSTの戦略的創造研究推進事業との相補的關係によって、世界をリードする研究成果を出すことができたと感じている」、「欧米先進国の研究支援機関が制度を模倣する基礎科学研究支援制度。予算削減などしないようよろしくお願いします」といった意見。		

項 目 名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	予算案
					(額)
競争的資金（先端研究） ・ 戦略的イノベーション創出事業	973		<p>○約80件の意見。</p> <p>○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね1割であり、例えば「無駄な事業なので、一刻も早く廃止してほしい」といった意見。</p> <p>○事業仕分けの結果に反対する意見は概ね9割であり、例えば「本事業による長期的な研究支援は我が国が誇る世界をリードする研究の推進にとって必要不可欠である」、「企業単独での高リスク開発研究が困難な現状では、産学が連携して互いに補完的役割を果たしつつ実用化を目指す研究開発推進の仕組みが必要であり、そのための国としての長期的なサポートを提供する本事業の重要性は極めて高い」といった意見。</p>		
競争的資金（先端研究） ・ 先端的低炭素化技術開発	3,500		<p>○約60件の意見。</p> <p>○事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば、競争的資金（先端研究）全体に対して、「縮減された予算の中でアイデアを絞り、独創的な研究を遂行すべし」、「ある程度の制度の合理化は必要だが、研究費の額は増額すべし」といった意見。</p> <p>○また、事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり「現在の技術だけでなく、国際的な英知を結集して、より革新的な技術を開発し、地球温暖化という地球規模の課題に対応していくことが必要」といった意見。</p>		
競争的資金（先端研究） ・ 戦略的基礎科学研究強化プログラム（仮称）	2,000		<p>○約70件の意見。</p> <p>○事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば、競争的資金（先端研究）全体に対して、「縮減された予算の中でアイデアを絞り、独創的な研究を遂行すべし」、「ある程度の制度の合理化は必要だが、研究費の額は増額すべし」といった意見。</p> <p>○また、事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「米国では20年越しの継続的な研究開発により画期的な研究成果が出ており、基礎科学研究の継続的支援を実施できるプログラムは必要。」、「資源に乏しい日本にとって、基礎研究分野の発展なくして日本の未来はありえない。」といった意見。</p>		

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	予算案(額)
競争的資金(その他分野特定型) ・先端計測分析技術・機器開発事業(産学イノベーション加速事業の一部)	5,501	<p>【評価結果】 予算の要求の縮減(1~2割)</p> <p>【主な理由・コメント】 ○競争的資金については簡素化し、戦略的かつ柔軟なシステムが必要。</p> <p>○事業導入の意義は認められるが、その初期の目的については相応に達せられた面もある。コスト・ベネフィットに対するもう一層の削減の可能性を期待したい。</p>	<p>○約50件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「無駄な事業なので、一刻も早く廃止してほしい」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「これまで我が国の研究機関は計測機器を外国製に依存してきた結果、科学技術を支える基盤である先端計測機器開発の文化が無くなってしまい、そのような基盤を欧米に依存する脆弱体質になってしまったという反省を踏まえ、本事業の意義を評価すべき」、「分析機器の市場そのものは他の巨大市場に比べて大きくないが、そうした巨大市場の創造を可能にしているのは分析機器であることを踏まえ、本事業の支援対象である基盤的分野にこそ国費を投入すべき」、「先端機器の多くは欧米で誕生したものであり、基本特許は外国のものであるため、そのような先端機器の有用性が分かってくるまでから開発に取り掛かっても、非常に高価な特許料を支払ってしか開発が行えず、競争力も極めて弱いものになってしまうという反省を活かし、事業の意義を評価すべき」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの事業を戦略的・効率的に進め経費削減を図るべきとの指摘を踏まえ、新規採択課題の厳選及び継続課題の重点化等を行い、国費投入額の縮減を図ります。</p>	4,951
地域科学技術振興・産学官連携 ・地域科学技術の振興(知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業、産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業(仮称))	13,066	<p>【評価結果】 廃止</p> <p>【主な理由・コメント】 ○そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、国としてはやる必要がないということでの廃止とする。</p> <p>○各自治体の状況に違いがあり、現場に近い組織に判断させることで効率が上がるのではないか。</p>	<p>○約1,000件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「目的が不明確であり、費用対効果が見えない」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「地方公共団体は大きな経費削減をしており、地域の科学技術振興やクラスター化をサポートするには経費や人材が大きく不足している」、「廃止となれば、今までの研究開発の成果が水の泡になってしまうとともに、海外に対して日本は遅れをとる」、「基盤作りを行っているのが知的クラスター創成事業であり、産業界がある程度扱えるようになった場合には、経産省等のプログラムに移行している」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、新規事業については予算計上を見送ることといたしますが、継続事業についてはイノベーションシステム整備事業として一本化した上で、平成25年度末までに段階的に終了することといたします。 ○クラスター事業については、事業期間が終了する平成25年度末までに、現在、事業を実施している地域等を対象に、他府省等との共同評価により、優れた技術の事業化や地域の自立化の達成が見込まれる地域に対して、クラスター形成に向けた取組を加速するための支援を実施いたします。</p>	12,065
地域科学技術振興・産学官連携 ・産学官連携戦略展開事業	2,881		<p>○約200件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「産学官連携業務に携わる大学事務職員の職業意識が低い。産学官連携支援事業の経済産業省施策への一本化を支持する」、「無駄な事業なので、一刻も早く廃止してほしい」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「本事業を廃止すれば、我が国の大学の国際化や最先端研究力の国際化の進展に甚大な阻害を与えることは確実である」、「産学官連携コーディネーターを廃止すれば、これまでに多くの実績を挙げてきた地方大学と地域企業等との共同研究活動や技術相談等を通じた連携活動に支障をきたす」、「教育基本法に明示された「大学の社会貢献」を国として担保する本事業の廃止は、我が国の大学の産学官連携システムを未完のままに放置することになるとともに、中国等の新興諸国とのグローバル競争にも我が国の大学が負け、産業競争力が失われ、将来の国力低下、国民生活の水準低下を招く要因となる」といった意見。</p>		2,649

項目名	要求額	事業仕分けの結果	国民から寄せられた意見	予算案における対応	予算案(額)
地域科学技術振興・産学官連携 ・地域イノベーション創出総合支援事業	10,923		<p>○約300件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「地方大学の良いシーズを発掘し、全国規模でニーズのある企業へマッチングさせるような事業に絞って運営していくべき」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見が大半であり、例えば「東京一局に集中してしまう研究費を避け、地方から次世代の日本の産業を担うシーズを探すことは、地方自治体に任せるものではなく、全国規模の組織により運営されるべき研究資金である」、「大学等で誕生したシーズを産業や社会に役立てる第1ステップとして極めてよく役立っている」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、科学技術振興機構における他の新技術の企業化開発支援施策に再構築した上で、段階的に終了することといたします。 ○また、科学技術振興機構が保有するJSTイノベーションプラザの施設(全国8館)については、順次廃止し、地域に移管する方向で検討してまいります。</p>	6,946
(独)科学技術振興機構 ・理科支援員等配置事業	2,200	<p>【評価結果】 廃止</p> <p>【主な理由・コメント】 ○理科支援員の必要性は否定しないが、内容・やり方を見直す必要がある。 ○理科好きの子どもを増やす努力を国が行うことには大賛成だが、中長期計画なしに平成23年までのモデル的事業では効果がみえないため、まずは廃止して教育改革とあわせて行うべき。</p>	<p>○約1,700件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見はごく少数であり、例えば「一部の学校に配置することは不公平」、「一過性の支援ではなく、小学校教員自身が児童に理科の楽しさを伝える方法を学び、教えるべき」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見がほぼ全てであり、例えば「実験・観察の充実や教員の資質向上、子どもたちの理科への関心・理解度の向上に効果が大きい」、「理科支援員の配置は費用対効果の大きい事業である」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、理科支援員等配置事業は3年程度かけて廃止いたしますが、それまでの間、引き続き事業を実施することとし、併せて、理数教育充実のための施策の強化を図って参ります。</p>	1,000
(独)科学技術振興機構 ・日本科学未来館 (財)科学技術広報財団への運営委託を含む。)	2,299	<p>【評価結果】 予算要求の縮減</p> <p>【主な理由・コメント】 ○予算削減という方、予算計上は見送りという方、いずれも科学技術広報財団を見直すという意見であった。  ○科学技術振興機構、科学技術広報財団を経て日本科学未来館の運営がなされる現状は不透明。</p>	<p>○約100件の意見。 ○そのうち、事業仕分けの結果に賛成する意見は概ね2割であり、例えば「独立行政法人から財団に業務を委託する構造は不適切」といった意見。 ○事業仕分けの結果に反対する意見は概ね8割であり、例えば「最先端の科学技術を楽しく理解でき、世界にも誇れる素晴らしい施設であり、理科離れ対策として有益な事業」、「どの先進国にも同様の科学館があり、日本も国費を投じる必要がある」といった意見。</p>	<p>○事業仕分けの結果や頂いた御意見を踏まえ、日本科学未来館の委託運営形式を見直し、運営業務を効率化しつつ、引き続き最先端の科学技術を分かりやすく伝える取組等を先導的に推進いたします。</p>	2,198